

開 議

○鈴木富美子議長 おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、13番、平進介議員の1名であります。

よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

なお、今泉春江議員から、資料の配付について申出があり、会議規則第150条の規定により許可いたしましたので、ご報告いたします。

本日の会議は、配付しております議事日程第3号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○鈴木富美子議長 日程第1、市政一般に関する質問を昨日に引き続き行います。

それでは、順次ご指名いたします。

金子豊美議員の質問

○鈴木富美子議長 順位6番、議席番号12番、金子豊美議員。

(12番金子豊美議員登壇)

○12番 金子豊美議員 おはようございます。共創長井の金子豊美です。よろしくお願ひいたします。

師走の慌ただしい時期を迎えるとともに、山間部は雪化粧し、除雪体制も準備万端整えられ、市民が安全で安心して雪国生活を過ごせること

と期待しております。

また、長井市、白鷹町、飯豊町の長井地区では、今年、交通死亡事故が多発しております。今月11日から20日までの10日間、飲酒運転撲滅・冬の交通安全県民運動が実施されます。期間中はもちろんですが、今年の残日も含め、新しい年は交通事故のないよい年になるよう祈念しています。

さて、ボランティアプラットフォームぼらぶらによりますと、今日、12月5日は世界中のボランティアの意義を認知、推進することを目的として、国連によって定められた国際デーの一つ、国際ボランティアデーで記念日となっております。毎年この日、またはこの前後に、ボランティア活動を啓蒙するための様々なイベントが世界中で開催されているとのことです。この記念日は、草の根的な活動を行うボランティアが、国連機関や政府組織、NGO、大規模ボランティア団体、地域社会、民間企業などとの間で、活動を連携するための大切な機会となっているとのことです。

また、ボランティア活動に参加したいと思っている日本人は約50%、実際に参加したことがある人は約25%という調査結果が出ております。東日本大震災の影響もあり、以前よりも関心は寄せられているものの、日本ではまだボランティア活動の意識が高いものとは言えません。多くの人々の社会貢献活動への理解と参加を促すためにも、国際ボランティアデーの広がりには意義があるものとのことでした。

私たちも国際ボランティアデーの今日を契機に、ボランティアの意義を認知、推進することについてもう一度考えてみてはどうでしょうか。

第六次総合計画を基に、長井市が発展することを期待しながら質問をいたします。

質問項目は3つ、質問事項は5つです。

官民連携によるまちづくりについて。

最初に、昨年12月定例会一般質問において、

長井市社会福祉協議会との連携と保健センターの今後について質問をさせていただきました。前回の質問を振り返ってみますと、少し長くなりますが、ご了承願いたいと思います。

保健センターは現在、健康診断や相談事業、諸会議等に利用されています。また、センターに隣接する北側の道路については、消雪工事が進められています。一方、社会福祉協議会のある老人福祉センターは国道287号に接しているものの、入り口や駐車場が狭く、利用者に不便をかけているのが現状です。また、学童保育の送迎に利用されている南側の入り口も、朝夕のラッシュ時間を含め出入りが大変だとのお声を聞いています。両出入口については、車両の運行だけでなく、自転車や歩行者にとっても交通事故が心配されます。

今回オープンした「くるんと」については、施設関係者からお聞きしますと、利用者の声として駐車場から施設まで近く、道路を横断しなくていいので、家族連れはもちろん、高齢者にとっても安全で安心して気軽に利用できることでした。老人福祉センターに国道を横断してセンターに行くのは、高齢者にとっては大変なことだと思います。老朽化が進む老人福祉センターの今後については、社会福祉協議会が主体となり検討すべきことではありますが、例えば老人福祉センターを保健センターに移動し、その跡地をタスの駐車場として利用することも考えられます。そうすれば、国道を横断せずに家族連れや高齢者の方々もタスを利用しやすくなるのではないかと考えます。

このたび社会福祉協議会会長に齋藤副市長が就任され、社会福祉協議会と市当局、特に厚生部門の連携については情報の共有、事業の実施について、これまで以上にスムーズな対応ができることと大いに期待しています。社会福祉協議会と市当局との連携、保健センターの今後の活用について、市長の考えをお伺いしますとの

質問に、市長からは、老人福祉センターについては、次期の10年間の公共施設等整備計画、令和8年から令和17年になるかと思いますが、その中でやっていかなきゃいけないと考えているが、生涯学習プラザはじめ小・中学校、コミュニティセンターや児童センター等の改築も考えていかなければならない。保健センターは老朽化が進んでいること、医師会館、歯科医師会館、慈光園中央デイサービスとの合築した建物であり、休日診療所を併設していることなど、老人福祉センターとしての活用は現状では無理との考えをお伺いいたしました。

また、老人福祉センターやタスの駐車場についても、関係機関との調整、検討が今後も必要と考えておりますが、これもそんなに今のままの状況で放置しておけないと考えておまして、なかなか頭が痛い問題ですが、ぜひ議会のほうからもいろいろご助言をいただきながら進めてまいりたいと思いますので、よろしくお伺いいたしますとの答弁をいただきました。

現在の社会福祉協議会がある老人福祉センターは、水害時、水に埋もれてしまう可能性もある場所にあります。災害時、ボランティアセンター等の中心になる社会福祉協議会が現在のような場所にあることは、市民にとっても不安が募ることだと思います。一刻も早く安全な場所に移転すべきと考えます。

例えば、あくまで例えばですが、「くるんと」の南側にある民間の土地に社会福祉協議会、老人福祉センターを移転し、健康づくりや食事のできる多目的施設も含め整備することも考えられると思います。町なかの活性化にもつながることと思います。ただ、民間の土地でもありますので、あくまで官民連携による取組が大切と考えます。次期10年間の公共施設等整備計画において、これまで述べてきた状況も踏まえ、老人福祉センターの移転に官民連携も含め、早めに取り組むべきと考えますが、市長の見解を

お伺いいたします。

次に、コミュニティセンターの現状について伺いますが、現在、一般社団法人長井市コミュニティ協議会では、国、県の特別交付税や交付金、支援事業等の資金を活用し活動を実施しています。集落支援員特別交付税は、地域づくり支援員委託料として各コミュニティセンター職員の管理、コミセン維持管理、運営、生涯学習分野に係るコミセン事業に、デジ田交付金特別交付税は、生涯活躍の地域コミュニティ形成支援事業交付金として、協議会本部の職員管理、本部運営、生涯学習分野を除く地域振興や防災等の地域づくり分野に、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業は、時代に即した持続可能な地域づくり推進事業交付金として、地域共助による生活支援、なりわいづくり体制構築事業、デジタルを活用した居場所、交流、健康づくり促進事業として、W i - F i 等の施設整備も含めコミュニティ協議会全体、コミセン事業として、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金は、支え合いの除雪活動事業補助金として、有償除雪ボランティアに係る消耗品、作業謝金として、地方創生推進交付金特別交付税は、交流人口・関係人口受入れ補助金として、一般財源からは指定管理料として職員の管理、コミセンの維持管理、運営に係る経費等、生涯活躍の地域コミュニティ形成、生涯活躍のまち形成事業として予算が組まれております。

これまでも申し上げてきましたが、コミュニティ協議会が組織されたことにより、市全体で取り組む事業、これまでどおり各地区ごとの地域づくり計画による事業の取組が現在行われています。

最初に、各コミュニティセンターの事業を進める上で、各専門部や実行委員会で実施していることと思いますが、その事業主体がそれぞれ機能しているのか、例えば役員の高齢化等により、一部の部員や委員に負担がかかっていない

のか、また、市全体で取り組む事業等についても、各コミセンの受入れ体制が整っているのか、体制が整ったところから事業を実施していくなど、各地区の課題も検討しながら取り組むべきと考えます。毎月開催している担当者会等で各地区の課題などについて情報交換をしていくべきだと思います。現在の状況についてどのように把握しているのか、地域づくり推進課長にお伺いします。

次に、コミュニティセンター職員について伺います。

コンパクトシティを目指して小さな拠点整備も進められております。かねてからの課題であった車両の配備も行われ、自家用車を使わずとも移動できる体制になりました。職員にとっても働く環境が一つ改善され、よかったと思います。

さて、コミュニティ協議会が組織され、職員の待遇改善も行われ、事業も着々と進められていると思います。各コミュニティセンターの事業については、1年365日、各地区の状況により多忙な時期、多忙な月など、それぞれあると思います。現在、以前に比べコミュニティセンター本部に申請、提出、報告等の業務が増えているのではないかと思います。時間外勤務等、コミュニティ協議会組織以前に比べ職員の負担が増えているのではないかと心配されます。過日開催されました長井市議会主催による各地区対象の市民との意見交換会の中でもそのような意見をお聞きしております。現状について、地域づくり推進課長に伺います。

この項目最後になりますが、第六次総合計画が始まり各地区の地域づくり計画も一部見直しをしながら、目標に向かって取組をしていることと思います。人口減少、高齢社会の中、コミセンの事業を進めていく上で地域住民の参加、協力は欠かせないことです。地域づくり計画にある専門部や各実行委員会等のリーダーの存在、

役割も大切になっていることと思われます。行政、コミュニティ協議会本部、各コミセンとの情報交換等、連携をより深め、人材の育成や課題の解決に取り組む必要があると考えますが、地域づくり推進課長に伺います。

次に、自動運転バス実証運行について伺います。

最後の質問になります。11月25日に出発式が行われました長井市自動運転バス実証運行です。今回の実証運行については、まず限定された走行モードで複数のシステムが運転操作を実行し、残りの運転タスクをドライバーが行う部分自動化のレベル2を目標に実施されております。最終的には、介入の要請にドライバーが適切に運転操作を対応しなくても、全運転操作を自動運転システムが実行する高度自動化のレベル4を目指すものです。11月22日に開催された西置賜地区市町議会連絡協議会定例総会において、電動モビリティシステム専門職大学の古川 修教授から「西置賜地区を未来都市に変える先進モビリティ技術の開発ー地方の交通社会問題を解決するための自動運転の社会実装ー」についてご講演をいただきました。その中で、自動走行サービスは高齢社会では必須だが、現在の方式では高コストで地域への導入が困難とのこと、安価な方式での開発、付加価値の創出、例として移動サービスを他のサービスと連携する、コストが高過ぎて社会実装に至らない、コスト低減のためのシステムデザインや安価な要素技術開発が必要、移動に付加価値をつけるシステムデザインの工夫が必要、観光と移動の融合、他のサービスとのデータ連携などが必要とのことでした。

自動運転バス実証運行の成果を踏まえ、実証運行後のコストへの対応も含め自動運転バス運行社会実装について、長井市としての考え、計画について市長の見解をお伺いいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴

ありがとうございました。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。

金子豊美議員から大きく3点、3項目についてご質問、ご提言をいただきましたので、私のほうからは2項目についてお答えを申し上げます。

まず最初に、官民連携によるまちづくりについてということで、議員のほうからは、災害時のボランティアセンター等の中心となる社会福祉協議会、老人福祉センターが現在のような場所にあることは、市民にとって不安であり、不便であると、一刻も早く安全な場所に移転すべきと考えて、次期の公共施設等整備計画の中で移転も含めて、手法としては官民連携などの手法も取り入れて取り組むべきではないかというようなご提言でございます。ありがとうございます。

長井市社会福祉協議会は、議員からもありましたように、誰もが安心して生き生きと暮らすことができる福祉のまちづくりを進める、このことを使命として活動しております。令和2年度からは、本市が策定する地域福祉計画と社会福祉協議会を中心に策定する地域福祉活動計画を一体的に策定しております。生活困窮等の各種相談、障害、介護に係る事業所や保育施設の運営等、またボランティアセンター設置等々、市と連携を図りながら地域福祉の推進に努めていただいております。

また、高齢者の総合的な健康福祉向上を図るため、長井市老人福祉センターを運営していただいております。高齢者の相談、高齢者の教養の向上及びレクリエーション、老人クラブに対する指導助言、長井市ふれあいサロン、ふれあいサロン等送迎事業等々についても市との連携の下、実施していただいております。

災害時のボランティアセンターについては、社会福祉協議会が市と協定を結び、支援ニーズ

の把握、整理を行うとともに、支援活動を希望する個人や団体の受入れ調整やマッチング活動を行っています。

金子議員のおっしゃるとおり、老人福祉センターは浸水深が0.5メートルから3メートル未満の区域にありますが、災害ボランティアセンターの設置は災害の種類、規模等に応じて施設を決定できるとされており、そのときの災害の状況に応じて、老人福祉センター以外の場所での設置も可能だということで、これらを踏まえて社会福祉協議会、老人福祉センターについては、次期の公共施設等整備計画において移転というのは大前提だと思うのですが、これを含めた整備とのご助言いただきましたが、今後の地域福祉推進に大きく関わることでございますので、まずは民間を含めた関係機関と、まだ具体的な情報交換をしておりませんので、令和8年からの10年計画ですので、特に来年度、それを詰めていかなきゃいけない時期だと思っております。

したがって、この間、もし、想定されるのは、大雨等による水の災害、また長井盆地西縁断層帯もありますので、地震というものが想定されるわけですが、大雨等による災害の場合は、場所を変えてボランティアセンターを、例えば長井市役所の中にある駅のほうの交流部分にある市民防災研修室等々、結構広いので、そこら辺りをセンターとしてそこに置くということなども想定されると思いますが、いろいろ安全な場所で設置すればいいわけですので、ただし地震の場合は今の場所でも大丈夫なのかなと考えています。

ご提案いただいた官民連携によるまちづくりということなのですが、これは皆様も大体どこだなということをご提案いただいたところ分かるかと思いますが、協同薬品工業の元本社があった、現在は、今回の取壊し、整地の段階で移転しておりますが、営業部門の本社があったと

ころを更地にして、それを借地で長井市さんで借りてくださいというようなご提案をいただいております。これは、その販売部門の、大手の家庭配置薬の会社の傘下に入ったわけですが、その社長さんが今年の夏頃、市のほうにお越しいただいて、その際、いろいろ話したときに、まずは更地にする予定だから、長井市さんで使うとしたら借地でどうだと言っていたいております。問題なのは、例えばその老人福祉センター、それから社会福祉協議会の事務所等々の、そういう施設の建設については、基本、財源が補助等がないということですね。全て自前で、なおかつ、かつて、現在のところにある昭和52年前後ぐらいに建設したと思われまじけれども、その際は全て長井市のほうで土地の手だてと、それから建設も長井市でして、長井市社会福祉協議会に提供しているという状況でございますから、したがって、この次も同じようなことでありますし、また、社会福祉協議会、一般社団のですね、これは全市町村にあるはずなんですけれども、やり方はいろいろで、長井市の場合は珍しく丸抱えなんです。全て、いろんな収益事業っていいですかね、広域的な事業を社会福祉協議会さんでやっていただいて、それに長井市の場合は、特に児童センターの指定管理の事業を4施設受けていただいたりしていただいているわけですが、自前で全部やっていただいて、ただ、補助として、事務のことであったりいろんなものについては市のほうで補助金を出しており、なおかつ、ちょっと運営的に厳しいときは今まで支援をしてきたということもあって、これは山形県内でも珍しいスタイルだと聞いております。

そんなことで、財源がない中で、全て長井市で建設して、土地の借地料も払ってというのはかなり負担が大きいということで、なかなか現段階まで決められなくておったわけですね。一番は、公共事業を今まで、議会の皆様もご存じ

のとおり、決して楽ではない財政運営をしながらも、築50年、60年の施設を、特に重要なものから、古いものから整備してきたと、その段階でかなり起債の残高が増えております。ただし、昨日、勝見議員のほうからも財政についてのいろいろなご提言ございましたけれども、私どもとしては最大限の補助を受けつつ、なおかつ補助残については起債ということで借入れを行うわけですけれども、その借入れについても後年度の交付税措置等々がある、そういったものを厳選して最大限努力してやってきたと。職員は大変だったと思います。以前も、そんな苦労してやっている必要はないのではないかというような議会のほうからのご提言もいただきましたけれども、そうしないとやっていけない。なおかつ、それでももっともっと市民の皆様、あるいは我々から見て必要な公共事業ってたくさんあるので、それを我々、とにかく職員みんなで力を合わせてやっていこうと、そして議会のご理解をいただいて、少しでも市民の皆様に安心して喜んでいただけるような、そういう公の施設の在り方を検討してこうと考えているところです。

ちょっと長くなって恐縮なんですけど、簡潔に申し上げますと、一番は、官民連携というのは、我々、官のほうでお金だけ出すというのは、もうこれからは無理だと。ですから、そういう、ましてや民間の借地ですから、どうも社長さんとお話した段階で、ディベロップメントの部門を持っていらっしやらない。ということは、別にディベロッパーと組まないと駄目なんです。というのは、借地をして建物を建てます、私どもが建てて、その部分を負担するのでは、もう最悪なわけです。ですから、それ以外のものをいろいろな機能を踏まえた複合的な施設を建てて、そしてその一部にいろいろな店舗入ってもらったり、いろいろな施設、行政以外のもの入ってもらって、その収益で建物の返済が、時間かかる

かもしれませんが、できるようなスタイル、そういったものを考えないと官民連携にはならないんです。

一方で、駅前通り、都市計画道路長井駅海田線の、今、街路事業を行っていただいています、そして、それと同時に、私どもとしては、この街路事業によって長井市の中心市街地で、ちょっとかなり機能として弱くなった商業機能であったり、飲食機能であったり、あるいは健康づくり、スポーツ、いろいろな楽しみができるような、いわゆるアミューズメント的な機能、そういったものをつくれなかと、それには地権者のご協力がないとできないということで、建設課のほうで地権者の方々に案内して、今まで3回、4回ぐらいこの事業の説明をしながら、これは国の事業で再開発事業というのがあります、国から3分の1の補助、そして県と我々市で3分の1、事業者が3分の1という、民間事業でも国の支援いただける事業があるんです。それをできるかどうかの可能性、また地権者の意向などを今お聞きしていると。そこがある程度できるとなりますと、こちらの借地で考えている部分についても、同じく民間事業者として事業をやっていただいて、それを3分の2の補助を受けてやるのが可能性としてはあると、それを今、模索しよう。そうしないと財源確保ができないと。できれば初期投資、例えばね、市の外郭団体でその事業をやって、それを投資した場合、できるだけ早く回収しないと市債残高が増えるわけです。いわゆる実質公債費比率が高くなりますので、そこを早期に回収できるような事業もやっていかなきゃいけない。そうすると、借地はなかなか厳しいのですが、それ以外の、こちらの駅前通りのほうで、もしかしたらその可能性があるのかなと。

例えば、集合住宅とか店舗とかの、私ども絡んで行政と官、ディベロッパーと、あと地権者の皆さんと一体となって建てたものを分譲する、

販売する、それによって初期投資を回収して、市の財政に大きな影響がないような事業を検討できないか、非常にこれ難しいんですが、ただ、私どもだけではなくて、いろいろ経験豊富なディベロッパー入れないといけない、ここが難しいところですね。地元の民間企業さんではできない、もちろん建設とかなんかのときは地元の民間入っていただきますけれども、そんな事業を模索しながら何とかここで、一番いいのはそこなんです、そこに例えば健康づくりの施設があって、そこに老人福祉センターがあって、社協があって、いざというときはボランティアセンターにもなりますし、あとその周りにいろんな施設があると。

特に次期の10年間の公共施設等整備計画の中には、小学校と、それからコミュニティセンターと児童センター、周りの5地区については合築できないかということ。あと中央地区も、中央地区はちょっと特殊なんです、コミセンがちょっと離れている、小学校と。あと児童センターがありませんので、ですから、中央地区をどうするかは、これも協議しなきゃいけないのですけれども、そんなことを考えておまして、さらには教育長ともいろいろ話しているのですが、各小学校、中学校のプール、これが全部老朽化していると。ですから、それらを廃止して、これから行う次期の10年計画でかなり高額な負担になるかと思いますが、置賜生涯学習プラザのリノベーションをしなきゃいけないと。大規模改修ですね。そのときにプールもやりますが、あそこのプール、25メートルプール1面だけではもう完全に少ないので、もしかしたらそういったところに、これは財源としてはtotoしかないんですけれども、totoでちょっと大きいプール造れないか、市民プールも兼ねて、なおかつ小・中学校で水泳授業に使えるような、そんなことなども模索しております。ただ、これ、まだ実現できるかどうかこれから詰めていかな

きゃいけないんですが、金子議員からあったようなそういったところというのは、これが一番最善の策だと思いますが、それを計画をつくって、また議会にお示ししながら議員の皆様からもご意見いただいて、何とかこれを実現していくと。そうすると、その後の公共事業というのは、次の世代は本当に楽になるんだろうなど。一番大変な部分を我々、その礎をつくっていきたいと考えております。長くなりました。

次、3番目の自動運転バス実証運行についてでございます。

今年度の自動運転バス実証運行の期間は、令和6年12月21日から令和7年1月24日までの約1カ月間で、月、火、それから年末年始を除く18日間、月曜日、火曜日ですね、を予定しております。過日は金子議員にも副議長として同乗していただいたわけですが、今年度における自動運転バス実証運行の検証内容については4点ほどございまして、自動運転での走行が可能かと、レベル2ですね、その段階ですけれども、あと緊急時に安全に車両を停止させることができるか、また、降雪時、積雪時でも走行可能か、そして消雪道路といいますかね、その影響を受けずに走行可能かと、この点などを今年、実証運行したいと、検証したいと考えています。

また、運転手のハンドルやアクセル、ブレーキ操作をしない、いわゆるハンズフリーで走行する自動運転レベル2での実証運行を実施しているところです。一般的に自動運転が苦手とされていることに、右折や路上駐車車両の回避、悪天候時の走行などがあります。車両側で克服すべき課題もありますが、例えば右折の場合、バスの死角になるところにセンサーを整備する等、インフラを整備して自動運転車両を補助し、克服できることもありますし、例えば自動運転のルート上では路上駐車をしないよう、市民の皆様にご協力をいただいて、自動運転ができる環境を整えることもできると考えております。

いずれにしても実証運行の結果を踏まえて、複数年にわたって実証運行を繰り返し、様々な課題を解消する必要がある状況です。また、運転手がない自動運転レベル4で運行を実施する場合、国への申請や警察への申請等で、何と1年以上の期間を要する見込みになっております。今年度の実証運行のルートはあくまでも実験的に実施するものであることから、将来的にレベル4で運行するルートではないと考えております。来年度以降、早急にレベル4で運行するルートを確認する必要もございます。レベル4での自動運転バスを導入する際は、利用者が使いやすいルートや時刻を設定し、より利便性が高い公共交通を目指していきたいと考えていることから、そのような内容を含めて、来年度、公共交通のマスタープランである長井市地域公共交通計画を策定し、長井市の公共交通の将来像を示しながら自動運転バスの今後の方向性を定めていきたいと考えております。

なお、コスト的な部分は、現段階ではもちろん実証実験ですから大変コスト高いです、今年だけでも5,000万円。したがって、本当に実装可能かと、終わった後、それらについては当然国のほうでも、それで終わらなわけではなくて、最初スタートするところには手厚い保護はもちろんあるわけで、その保護がなかったら、私どもは実験で終わりと。そんなにお金をかけて、コストかけてやる意味はありませんので、そういうふうを考えておりますので、その辺のところは状況を見て判断したいと考えております。

○鈴木富美子議長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 おはようございます。

私のほうには、問2、コミュニティセンターの現状について、(1)法人化されてから各地区コミュニティセンター事業の状況やコミュニティ協議会の全体の事業など、現在の状況についてどう把握しているかという質問でございま

す。

各コミュニティセンターの事業につきましては、各地区のコミュニティセンター運営協議会が中心となりまして、組織内の専門部が主体となって、地域づくり計画に基づく毎年度の事業計画に沿って各事業を展開しております。

議員からありましたとおり、各地区とも高齢化が進む中で、役員、委員の成り手や地域の担い手の確保に苦慮されている状況もあると思っておりますが、一方で、致芳コミセンの有償除雪ボランティア活動であったり、豊田コミセンのござって朝市など、地区内の若手を中心とした活動も出てきておりますし、ただいまのござって朝市につきましては、地域おこし協力隊員ともうまく連携し、協力してもらいながら事業内容も充実してきているように感じております。

また、コミュニティ協議会全体としての連携としては、協議会本部が事務局となりまして、毎月1回、館長会と担当者会を実施いたしまして、コミセン間の情報共有などを図っており、さらにこの会議については地域づくり推進課の担当職員も出席いたしまして連携しているところでございます。

市からの相談であったりお願い事項につきましても、この会議の場で説明いたしましてご意見をいただくようにしているところでございます。また、コミセンと行政の連携や情報共有といたしましては、これは法人化する前からの取組でございますけれども、市の職員に兼務辞令を出しまして、6つのコミセンに担当職員3名を配置しながら、定期的にコミセンを訪問し、連携を密にしているところでございます。

公民館からコミセン化、そして法人化を経て、現在は長井市コミュニティ協議会として一体的にコミセン事業を進めているところでございますが、各地区コミセンの地域特性、抱える事業や課題の負担感には違いがありますので、全コミセンで統一して進める動きと各コミセンの強

みを生かして進める事業を区別しながら、受入れ体制なども配慮しながらコミセン側からの理解を得た上で事業等が実施できるように心がけておりますし、今後もよりよい地域づくりを実践していただきたいと考えております。

あと、2つ目のところでございますが、コミセンの職員の負担が増えているのではないかという、現状をどう把握しているかという質問でございます。今年度から各コミセンにつきましては公用車を配置いたしまして、それを活用してコミセン事業に参加される方の送迎を行う移動支援、あるいは地域の移動販売車と連携した買物支援の事業実施のほか、高齢者宅へのお弁当の配食の受託など、地域の方々の生活支援に関する事業も力を入れております。そういった点で業務が多様化し、また、業務量としても増えている部分もあろうかと思っております。

あわせて、各コミセンから協議会本部への事務手続が増えているのではないかというご指摘がありました。こちらについては、議員からありましたとおり、現在のコミセンの運営に係る経費につきましては、国からの各種交付金・補助金等を多く活用している状況がありますので、適切な業務執行、補助事業ごとの業務整理等に当たりまして、一定程度の手続は発生してまいります。

コミュニティ協議会本部のほうでも、できるだけそういった部分については手間のかからないよう、例えば法人化のタイミングで導入しました財務会計システムなど、できる限りの効率化、簡素化を努めるとお聞きしておりますし、あわせて、職員の事務処理のスキルアップも期待しているところでございます。

時代の変化に合わせて、各地区の拠点としてコミュニティセンターに求められている役割も変化しており、各コミセンの職員の皆様におかれましては、その変化の中で地域住民と協力、連携しながら事業を展開するという大変な

役割を担っていただいております。

引き続き職員の処遇改善、働きやすい環境構築のほか、現在、各事業の見直し、スクラップ・アンド・ビルド、あるいは縮充ということで、今の事業規模を縮小ながら内容を充実しバージョンアップしていく、そういったことにも取り組みながら、各コミセンの特色ある活動を後押ししてまいりたいと考えております。

あと、質問にありました時間外勤務のところでございますけれども、市としては、時間外については増えているということは確認しておりません。逆に時間外勤務については法人化になってから少なくなっているという認識でございます。

続きまして、(3)のところで、人材育成のところの質問でございます。

今年度、市内4つのコミュニティセンターで第2期の地域づくり計画策定に向けた策定作業を進めているところでございます。その中で、時代の変化に合わせた持続可能な活動計画を策定しているとお聞きしております。

地区ごとに特色ある活動や課題がございまして、それを生かした地域づくりの活動の展開が図られている中で、特に人材育成についてはコミュニティ協議会と連携しながら進めておりまして、全体での人材育成事業の実施や、コミセンごとに設定した課題に基づいた先進地視察を行うなど、力を入れて取組を進めております。

今年度、豊田地区におかれましては、茨城県の農業機関の視察を経て、干し芋の生産にチャレンジするなど、人材育成に関する一定の成果も出ておりますので、また、自分たちの手で地域を盛り上げて持続させていくという、住民のモチベーションも上昇しているのではないかと感じているところでございます。

市といたしましては、各地区の特色ある活動を後押しできるように、財源の確保や各関係機関との連携を進化させ、より一層魅力的な地域

づくり活動を展開していきたいと考えております。

○鈴木富美子議長 12番、金子豊美議員。

○12番 金子豊美議員 最初に、老人福祉センター関係でありますけれども、財政的な面とか厳しいというのは重々私どもも承知しております、「くるんと」の場合はPPPですか、新しい方法を取り入れたりしながらやってきたという経過もありますので、ぜひ現在の状況では、とにかく心配な部分もあるということですので、様々な議論を交わしながら、よい方法を見つけ出していただいて、できるだけ早く取り組めるよう、ご尽力いただければとお願い申し上げます。

それから、自動バス運行ですが、私も一回乗せていただいて、実際に乗って担当者の方からいろいろお話をお聞きしますと、ああ、こういうふうなことなんだというのは分かりました、ある程度の部分は。ただ、コストとかそういった部分については、古川先生からお話あったようなことを聞いてもよく分からない部分がありまして、現在はあくまでも実証運行の経過を見て、いろいろ考えていくという市長の答弁いただきましたので、今後も慎重に、そのコスト関係も含めて取り組んでいただきたい。長井の実証運行が成功することを、まず期待したいなと思っているところであります。

それから、コミュニティセンター関係であります。現状は大体分かりました。先ほど、4つの地区で地域づくり計画を見直ししているということですが、どこの地区だか教えていただければありがたいのですが、よろしくお願ひします。

○鈴木富美子議長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 すぐ出てこないのですけれども、豊田と致芳と西根と伊佐沢は、今、作成中ということで確認しております。

○鈴木富美子議長 12番、金子豊美議員。

○12番 金子豊美議員 今人材交流などもしていただきながら、職員の育成、養成等やっただいております。地域になじむまでは時間がかかると思うんです。職員が地域の人のみず顔を覚える、覚えてもらう、それも一つ大切なことだと思っております。ぜひ今後も情報交換等を徹底していただきながら、コミュニティセンターの職員が安心して働けるような環境整備に努めていただければと思います。

車を配置していただいたということで、送迎、それから職員が役所に来るときにも利用できるということで、すごく職員も喜んでおりました。ただ、ふりは公用車、ここから借りてくるという状況で、その辺、ほかの地区と違うんだという職員のお話も聞いたわけでありましてけれども、その辺は、あるものはあるもので効率よく利用しながら、ぜひ今後もコミセンのほうに目を向けていただきながら、活動にご支援などをいただければと思います。

以上で私の質問を終わりますが、ぜひ、今日質問させていただいたことが、今後のいろんな活動に役立てばよいなと思っておりますので、今後ともよろしくお願ひしたいと思ひます。以上で質問を終わります。

今泉春江議員の質問

○鈴木富美子議長 次に、順位7番、議席番号15番、今泉春江議員。

(15番今泉春江議員登壇)

○15番 今泉春江議員 日本共産党の今泉春江でございます。

大きく2つについて質問します。

最初の質問です。米坂線復旧検討会議開催についてです。

9月議会でも米坂線の復旧について質問して